



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 東海ゴム工業株式会社

コード番号 5191 URL <http://www.tokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 義明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 前田 裕久

TEL 0568-77-2121

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	272,488	16.4	16,796	55.5	15,983	71.6	9,940	177.7
22年3月期	234,131	△14.7	10,799	77.6	9,314	73.3	3,579	213.7

(注) 包括利益 23年3月期 7,980百万円 (3.3%) 22年3月期 7,728百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	95.73	—	7.0	6.6	6.2
22年3月期	34.47	—	2.6	4.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 514百万円 22年3月期 227百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	244,638	154,219	59.2	1,395.23
22年3月期	238,951	147,249	58.2	1,338.24

(参考) 自己資本 23年3月期 144,874百万円 22年3月期 138,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	27,997	△13,899	△4,433	55,715
22年3月期	34,543	△11,528	△6,622	46,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,350	37.7	1.0
23年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	1,558	15.7	1.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当予想額につきましては、現段階では業績予想が困難であるため、未定としています。今後、予想が可能となった段階で改めて公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による業績への影響が依然として不透明なままであり、現段階において合理的な算定が困難であることから、未定としています。今後、予想が可能となった段階で改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	104,042,806 株	22年3月期	104,042,806 株
23年3月期	207,259 株	22年3月期	206,506 株
23年3月期	103,836,044 株	22年3月期	103,836,955 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 対処すべき課題と経営戦略	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 表示方法の変更	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(所在地別セグメント情報)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期における世界経済は、中国・インドなどの新興国が内需拡大等で成長を維持しつつ世界経済を牽引したこと、また先進国において、景気刺激策や新興国への輸出が増加したことなどにより、総じて景気は持続的に回復しました。国内経済は、輸出の拡大や補助金等の景気支援策で緩やかな回復傾向を見せたものの、公共投資は低調に推移し、円高の進行によって、第2四半期以降は輸出増加ペースも減速するなど厳しい状況が続きました。さらに、3月11日の東日本大震災において東北地方を中心として甚大な被害を受け、回復が期待された日本経済に大きな打撃を与え、世界経済にも影響を及ぼしつつあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、政府の景気支援策の効果や中国を初めとする新興国の経済成長により、顧客需要は回復傾向にあり海外は堅調に推移しました。国内においては、第3四半期以降はエコカー補助金廃止の影響に加え震災による生産停止が響き、自動車生産台数は前年同期を下回る状況となりました。また、原材料価格の上昇や円高の進行など景気の先行きに対する不透明感が続いております。東日本大震災の影響としましては、当社グループへの直接的な被害は比較的軽微でしたが、主要客先では生産調整が行われており、また仕入先からの部材調達に関しても引き続き困難が予想されます。

以上の結果、当期の売上高は272,488百万円（前期比+16.4%）、経常利益は15,983百万円（前期比+71.6%）、当期純利益は9,940百万円（前期比+177.7%）となりました。

② セグメント別の状況

<自動車用品>

自動車生産台数の増加により、自動車用防振ゴム・ホース、ウレタン内装品・制遮音材ともに、売上高は前期を上回りました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は217,708百万円、営業利益は13,440百万円となりました。

<一般産業用品>

橋梁用ゴム支承の売上高が前期を下回ったものの、プリンター用機能部品などが需要回復したことや産業用ゴム製品の需要が増加したことにより、一般産業用品部門全体の売上高は、前期を上回りました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は63,976百万円、営業利益は3,356百万円となりました。

③ 次期の見通し

現時点において合理的な算定が困難な状況にあることから、次期の見通しにつきましては未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった段階で、改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

<資産>

資産合計は、244,638百万円（前連結会計年度末比5,687百万円増）となりました。

この内、流動資産は現金及び預金は減少しましたが、有価証券の増加などにより143,665百万円（前連結会計年度末比10,507百万円増）となり、固定資産は100,973百万円（前連結会計年度末比4,820百万円減）となりました。

<負債>

負債合計は、90,419百万円（前連結会計年度末比1,283百万円減）となりました。

これは、短期借入金の返済により短期借入金残高が1,731百万円減少したことなどによるものです。

<純資産>

純資産合計は、154,219百万円（前連結会計年度末比6,970百万円増）となり、自己資本比率は59.2%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは27,997百万円のプラスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは当社、国内及び海外子会社の設備投資により13,899百万円のマイナスとなっております。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより4,433百万円のマイナス、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は55,715百万円と前連結会計年度末に比べ9,142百万円増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案した上で、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保につきましては、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高める活動に充当し、さらなる企業体質の強化・充実につとめてまいります。

配当の実施につきましては、期末配当および中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項といたします。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を8円とし、既にお支払いしました中間配当金7円と合わせて、年間15円とさせて頂く予定です。

また、次期の配当は、現段階では業績予想が困難であるため、未定としています。今後、予想が可能となった段階で改めて公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 需要動向

当社グループの営業収入の重要な部分を占める自動車用品部門は、国内カーメーカー各社の国内生産台数や海外での生産動向に影響を受けます。また、一般産業用品部門では、プリンターなど事務機器の市場動向、公共事業投資の増減などの影響を受けます。これらの需要変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の高騰

当社グループは、製品製造にあたり、天然ゴムや合成ゴムなどのゴム材料や鋼材を購入しております。鉄鋼等の原材料や原油価格の高騰、天然ゴムの相場の変動により原材料価格が値上がりし、当社製品の製造原価を押し上げる可能性があります。

③ 海外子会社への投資等

当社は、海外生産拠点の拡充を図り、海外子会社に対して投融資等を行っております。これらの海外子会社において、予期せぬ法律や規制の変更、政治・経済状況の変化などにより事業活動の遂行に問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループは、北米、タイ、中国、インド、ポーランドに生産拠点をもち、グローバル生産体制の構築を目指しております。各生産拠点の現地通貨による財務数値は連結財務諸表作成のために円換算しております。換算時の為替レートの変動により、元の現地通貨での価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

当社グループで製造している全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームにつながるような製品の欠陥は多額のコストや当社グループの価値に重大な影響を与え、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害等の影響等

当社グループは、災害等（地震・火災・風水害・疾病・戦争・テロ等）による影響を最小限にするため、設備の定期点検の実施、有事の際の対応策設定・訓練などの取り組みを行っております。しかしながら、大規模な災害等の発生により当社グループ・仕入先・納入先に災害等の影響が及んだ場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、当社が社会において果たすべき役割及びそれを果たすための行動基準を基本理念に定め、その理念の下、各種企業活動を進めております。

<基本理念>

英知を結集した企業活動を通じて社会に貢献する

「お客様の満足」をすべての活動の原点とし、事業の発展を期する

(2) 目標とする経営指標

当社は2007年9月に「2012年TRI GROUP VISION」を策定しました。2012年度における連結売上高の目標を4,000億円と設定して活動して参りましたが、2008年後半の世界同時不況により、取り巻く環境が大きく変化したことから、2010年5月に目標の見直しを行ないました。

見直し後の2012年度の連結売上高目標は3,200億円とし、連結経常利益率、連結ROE、連結ROAについては、引き続き10%以上を目標として、経営課題に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2012年を目標年度とする「2012年TRI GROUP VISION」では、経営環境の変化がますます加速する中、当社グループがグローバル優良企業と評価される企業グループとなることを目指し、構造改革を加速し将来に向けた成長基盤を確立することが必要であるとの認識の下、2012年に目指す姿を設定し、各種活動に取り組んでおります。

<2012年に目指す姿>

- ① 技術革新を基盤に、グローバルに新しい価値を創造し続ける企業
- ② チャレンジ精神に溢れ、柔軟でスピーディーに変革し続ける企業
- ③ 世界各地で社会と地域に信頼される企業

(4) 対処すべき課題と経営戦略

① 「震災危機対策」

2011年3月に発生した東日本大震災の当社グループの事業所への直接的な被害は軽微でありましたが、主要客先での生産調整がおこなわれており、仕入先からの部材調達に関しても引き続き困難が予想されます。

これに対応するために当社グループは「震災危機対策特別委員会」を設置し、客先への納入に支障をきたさないよう、全社をあげて以下の施策などを検討し推進しております。

- ・ 売上増減情報の共有
- ・ 材料調達確保策
- ・ 主要客先のラインストップ及び生産調整に対応した操業体制

② 「連結経営管理の強化」

当社グループでは、国際財務報告基準（IFRS）への対応を行うにあたり2010年10月にIFRS推進室を設立し、グループ統一会計処理基準（TRI Global Accounting Rule）の構築等を目的に、TRIGARプロジェクトを立ち上げ連結経営管理の強化等に取り組んでおります。

その取り組みの中で、次期より当社および国内連結子会社の減価償却方法を従来の定率法から定額法へ変更することとし、2011年2月に関係各庁への届出を完了いたしました。

③ 「魅力ある商品の提供とグローバル展開による既存事業の拡大」

世界経済は同時不況の様相から回復しつつあるものの、取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、当社グループはグローバル規模で生産の最適化や生産効率の向上、間接部門を含めた徹底したコストの低減に取り組むなど、刻々と変化する環境変化に的確に対応して迅速な課題解決を図るとともに、中長期的には技術革新を基盤とした魅力ある新商品の提供とグローバルな事業展開により成長拡大を目指します。

自動車用品部門としては、日本・北米・アジア・欧州市場での最適生産体制の構築に取り組むとともに、米国に続いて中国、欧州にも開発拠点の設立を計画しており、海外での販売強化を図っていきます。

加えて一般産業用品部門の売上比率を拡大するために、主力事業の強化や新規事業の確立に取り組めます。

④「総力をあげたスピーディーな新事業創出」

事業を取り巻く環境がダイナミックに変化する中、T R I グループが将来に向けて成長・発展するためには新事業の創出が不可欠であり、当社の持つコア技術をベースに外部技術との融合・協業を促進し、スピーディーな新技術の創出とタイムリーな商品開発を目指します。

技術研究所「テクノピア」において、材料技術研究所・新事業開発研究所の連携により効率的な技術開発を進めるとともに、「連携センター室」において事業部と研究所が協力して開発を推進し、大きな潜在的市場と相応の収益が期待できる新分野への参入にも取り組んでおり、2010年8月には遮断熱フィルム「リフレッシュイン」を上市するなど、着実に成果を挙げております。

⑤「圧倒的な競争力を生み出すモノづくりの基盤整備・革新」「全社をあげた飛躍的な生産性の向上」

世界各地域のお客様に喜ばれ、信頼される商品を提供するために各地域で最も競争力のあるモノづくりを目指します。併せて、日本の少子高齢化が進行する中、グローバルに生産活動を推進するために、モノづくり技術・技能の伝承や高度化するモノづくりの現場を担う人材の育成に取り組んでいきます。

製造部門では、モノづくり研究所を中心に、技術革新と改善、人づくり・組織づくりによる生産技術革新（製法・設備・生産システム・工場）と現場力の向上を図ります。

また間接部門においても、ICTを活用した業務の見える化・効率化や業務のムダ排除、事務品質の向上および価値創造業務・高付加価値業務の拡大により、高効率な業務プロセスの構築を図っていきます。

⑥「柔軟でスピーディーなグループ経営の推進」

めまぐるしく変化する経営環境の下で、グローバルに勝ち残っていくためには、変化に即した柔軟でスピーディーな行動が必要です。多様な経営手段を柔軟に活用するとともに、連結経営体制をさらに高度化させるような体制や仕組みづくりを進めていきます。

⑦「変化に即した柔軟な企業行動の実践」

熾烈な競争を勝ち抜くためには、限られた経営資源で最大の効果を上げることが必要です。売上拡大・収益向上に向けて、当社の強みが発揮できる分野や成長が期待できる分野に経営資源を集中的に投入し、事業構造改革を継続的に実施してまいります。

⑧「創造と変革に挑戦し続ける人づくり・風土づくり」

人材は、企業の成長・発展の基盤、原動力であり、人材の育成なくして事業の発展はありません。日本の少子高齢化が進む中、グローバルに事業を拡大していくために、広く人材を求め、育成に注力するとともに、働く人たちが「働きがい」や「やりがい」を感じ、持てる力を十分に発揮できる環境づくりを進めていきます。

⑨「環境保全を重視し、社会の要請やルールに沿った企業活動の実践」「社会に貢献する活動の実践」

社会を形成する一員として、かつ、良き企業市民として、CSRを経営の基本に据えて、安全・快適な職場づくりや地球環境保全活動、法令を遵守した企業活動の実践、ステークホルダーへの積極的な情報開示等、社会の要請やルールに沿った企業活動を実践し、併せて社会貢献活動にも積極的に取り組んでいきます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,573	39,846
受取手形及び売掛金	58,330	55,595
有価証券	—	16,000
商品及び製品	4,697	5,770
仕掛品	5,993	7,644
原材料及び貯蔵品	7,652	8,040
未収入金	5,903	6,369
繰延税金資産	3,473	3,878
その他	651	686
貸倒引当金	△114	△163
流動資産合計	133,158	143,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,339	74,006
減価償却累計額	△38,081	△39,873
建物及び構築物（純額）	35,258	34,133
機械装置及び運搬具	166,029	163,643
減価償却累計額	△130,921	△133,722
機械装置及び運搬具（純額）	35,108	29,921
工具、器具及び備品	50,213	50,004
減価償却累計額	△44,446	△44,774
工具、器具及び備品（純額）	5,767	5,230
土地	11,098	11,328
リース資産	601	791
減価償却累計額	△338	△568
リース資産（純額）	263	223
建設仮勘定	2,787	3,460
有形固定資産合計	90,281	84,295
無形固定資産		
投資その他の資産	3,145	2,474
投資有価証券	8,053	8,669
繰延税金資産	200	214
その他	4,982	5,374
貸倒引当金	△557	△53
投資損失引当金	△311	—
投資その他の資産合計	12,367	14,204
固定資産合計	105,793	100,973
資産合計	238,951	244,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,619	41,697
短期借入金	4,776	3,045
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払金	8,203	8,532
未払法人税等	1,411	1,052
事業構造改善引当金	77	—
役員賞与引当金	19	75
製品保証引当金	262	783
災害損失引当金	—	125
その他	7,912	8,796
流動負債合計	65,279	69,105
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	3,167	2,945
繰延税金負債	4,348	4,308
退職給付引当金	2,812	2,910
役員退職慰労引当金	107	124
事業構造改善引当金	475	475
その他	514	552
固定負債合計	26,423	21,314
負債合計	91,702	90,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	121,504	130,576
自己株式	△263	△264
株主資本合計	144,253	153,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,665	1,358
為替換算調整勘定	△6,960	△9,808
その他の包括利益累計額合計	△5,295	△8,450
少数株主持分	8,291	9,345
純資産合計	147,249	154,219
負債純資産合計	238,951	244,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	234,131	272,488
売上原価	198,300	226,484
売上総利益	35,831	46,004
販売費及び一般管理費	25,032	29,208
営業利益	10,799	16,796
営業外収益		
受取利息	87	89
受取配当金	88	89
固定資産売却益	120	47
為替差益	—	89
持分法による投資利益	227	514
その他	491	564
営業外収益合計	1,013	1,392
営業外費用		
支払利息	460	406
減損損失	758	832
固定資産廃棄損	814	307
為替差損	40	—
その他	426	660
営業外費用合計	2,498	2,205
経常利益	9,314	15,983
特別利益		
補助金収入	543	—
特別利益合計	543	—
特別損失		
投資有価証券評価損	207	—
事業構造改善費用	1,717	—
災害による損失	—	1,244
特別損失合計	1,924	1,244
税金等調整前当期純利益	7,933	14,739
法人税、住民税及び事業税	2,462	3,499
過年度法人税等	△804	—
法人税等調整額	1,594	△192
法人税等合計	3,252	3,307
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,432
少数株主利益	1,102	1,492
当期純利益	3,579	9,940

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△289
為替換算調整勘定	—	△3,032
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△131
その他の包括利益合計	—	△3,452
包括利益	—	7,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,798
少数株主に係る包括利益	—	1,182

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,145	12,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,145	12,145
資本剰余金		
前期末残高	10,867	10,867
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	10,867	10,867
利益剰余金		
前期末残高	119,129	121,504
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△1,454
当期純利益	3,579	9,940
連結範囲の変動	—	611
その他	△62	△25
当期変動額合計	2,375	9,072
当期末残高	121,504	130,576
自己株式		
前期末残高	△262	△263
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△263	△264
株主資本合計		
前期末残高	141,879	144,253
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△1,454
当期純利益	3,579	9,940
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	—	611
その他	△62	△25
当期変動額合計	2,374	9,071
当期末残高	144,253	153,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	948	1,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	△307
当期変動額合計	717	△307
当期末残高	1,665	1,358
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,764	△6,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,804	△2,848
当期変動額合計	1,804	△2,848
当期末残高	△6,960	△9,808
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,816	△5,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,521	△3,155
当期変動額合計	2,521	△3,155
当期末残高	△5,295	△8,450
少数株主持分		
前期末残高	7,112	8,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,179	1,054
当期変動額合計	1,179	1,054
当期末残高	8,291	9,345
純資産合計		
前期末残高	141,175	147,249
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△1,454
当期純利益	3,579	9,940
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	—	611
その他	△62	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,700	△2,101
当期変動額合計	6,074	6,970
当期末残高	147,249	154,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,933	14,739
減価償却費	19,638	18,543
減損損失	758	832
固定資産廃棄損	814	307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	44
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5	521
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△204	116
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	552	△77
受取利息及び受取配当金	△175	△178
持分法による投資損益 (△は益)	△227	△493
支払利息	460	406
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,815	1,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,165	△3,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,097	△348
その他	2,579	△371
小計	33,509	32,336
利息及び配当金の受取額	267	271
利息の支払額	△415	△362
法人税等の支払額	△1,375	△4,248
法人税等の還付額	2,557	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,543	27,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,020	△12,981
有形固定資産の売却による収入	585	374
投資有価証券の取得による支出	△45	△939
投資有価証券の売却による収入	6	2
その他	△54	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,528	△13,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,185	△1,700
長期借入れによる収入	1,878	—
長期借入金の返済による支出	△217	△505
配当金の支払額	△1,142	△1,454
少数株主への配当金の支払額	△460	△139
その他	△496	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,622	△4,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	815	△531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,208	9,134
現金及び現金同等物の期首残高	29,365	46,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8
現金及び現金同等物の期末残高	46,573	55,715

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名 東海化成工業㈱、㈱TRIサイタマ、DTR INDUSTRIES, INC.、DTR TENNESSEE, INC.

当連結会計年度より、TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LTD. は重要性が増したため、TRI情報システム㈱は、当社の連結子会社である㈱TRIテクノから会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 4社

佐橋工業㈱、㈱タイヨーラベックス、INOAC TOKAI (THAILAND) CO., LTD.、㈱大興R&T

当連結会計年度より、佐橋工業㈱、㈱タイヨーラベックスの2社は、相対的重要性を勘案し、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

米国子会社 (DTR INDUSTRIES, INC. 他3社) は、当連結会計年度より決算期を従来の12月31日から3月31日に変更しております。また、中国子会社 (東海橡塑 (天津) 有限公司他6社) の決算日は12月31日であります。連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。これらの変更により、当連結会計年度は、当該連結子会社における平成23年3月31日の貸借対照表および平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。

なお、上記以外は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書 (平成22年6月21日) における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は86百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正 (企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) を適用しております。

(8) 表示方法の変更

連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令 (平成21年3月24日 内閣府令第5号) の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示することとしました。

なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる当該金額は、74百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
 親会社株主に係る包括利益 6,099百万円
 少数株主に係る包括利益 1,629百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
 その他有価証券評価差額金 716百万円
 為替換算調整勘定 2,205百万円
 持分法適用会社に対する持分相当額 126百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品」は主に防振ゴム、自動車用ホースを生産し、「一般産業用品」は、主に精密樹脂部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	185,540	48,591	234,131	-	234,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	7,383	7,477	△7,477	-
計	185,634	55,974	241,608	△7,477	234,131
セグメント利益	9,568	1,231	10,799	-	10,799
セグメント資産	143,432	67,768	211,200	27,751	238,951
(その他項目)					
減価償却費	14,775	4,863	19,638	-	19,638
減損損失	587	171	758	-	758
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	8,634	2,255	10,889	-	10,889

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額27,751百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社で余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資預金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	217,524	54,964	272,488	-	272,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	9,012	9,196	△9,196	-
計	217,708	63,976	281,684	△9,196	272,488
セグメント利益	13,440	3,356	16,796	-	16,796
セグメント資産	137,290	67,990	205,280	39,358	244,638
(その他項目)					
減価償却費	14,026	4,517	18,543	-	18,543
減損損失	806	26	832	-	832
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,942	4,377	15,319	-	15,319

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額39,358百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社で余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資預金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,338円 24銭	1株当たり純資産額	1,395円 23銭
1株当たり当期純利益金額	34円 47銭	1株当たり当期純利益金額	95円 73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	単位	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
当期純利益	(百万円)	3,579		9,940	
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-		-	
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,579		9,940	
期中平均株式数	(千株)	103,837		103,836	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本	北米	東アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	156,146	38,306	20,018	19,661	234,131	-	234,131
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,520	334	6,553	1,407	26,814	△26,814	-
計	174,666	38,640	26,571	21,068	260,945	△26,814	234,131
営業費用	170,779	36,847	24,042	18,529	250,197	△26,865	223,332
営業利益	3,887	1,793	2,529	2,539	10,748	51	10,799

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本	北米	東アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	166,641	53,462	30,832	21,553	272,488	-	272,488
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,836	491	10,922	1,915	34,164	△34,164	-
計	187,477	53,953	41,754	23,468	306,652	△34,164	272,488
営業費用	182,121	50,535	37,365	19,773	289,794	△34,102	255,692
営業利益	5,356	3,418	4,389	3,695	16,858	△62	16,796

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米…米国

東 ア ジ ア…中国

そ の 他…タイ、ポーランド

3 すべての営業費用を各セグメントに配賦しております。